

# 米中の貿易戦争は一年間休戦か

## ――石油関税にレアアースで対抗――

ジオポリ・グローバル・アラート（GGA）

2025 年 11 月 17 日第 15 号（通算第 275 号、2003 年創刊）

### ○ 「制裁目的はウクライナ停戦実現のため」

10 月 30 日午後（現地時間）韓国・釜山市にある米軍基地の施設で 6 年ぶりにドナルド・トランプ大統領と習近平国家主席は会談に臨んだ。会談内容の詳細は伝えられていないが、会談はおよそ 90 分から 2 時間にわたり行われた模様。トランプ氏は会談後、これを「大成功」とし、成果を「10 点満点中 12 点」と語った。米中貿易戦争の緊張緩和に向けた「一時的な休戦」で合意が成立した。

しかし、釜山会談の背景に、ウクライナ和平交渉をめぐる米露ウクライナ関係の破綻ストーリーがある。特に、去る 8 月アラスカにおける米露首脳会談の合意にもかかわらず、戦火拡大によって事実上ご破算になったのは痛い（本誌 8 月 17 日）。怒ったトランプ氏は、あらたな対ロ制裁パッケージを構築し、中国やインドなど第三国を巻き込むいわゆる二次制裁レジームの戦略を発動した。

ところで、米財務省は、釜山会談のために事前のプレスリリース（22 日）を準備して、「ロシアの石油会社に制裁を課して、モスクワに停戦を実現するよう 2 つのポイントを要求する」と誇示した。

▲ ロシアの主要石油企業 2 社（ロスネフチとルクオイル）を含めた強化された制裁パッケージを適用すること。

▲ ロシア産石油を中国が購入する取引に米国は二次制裁を適用すること。

### ○ 対露追加制裁措置の概要

米財務省外国資産管理局（OFAC）は、ウクライナ紛争終結に向けた和平プロセスへのロシアの真摯なコミットメントが欠如しているので、更なる制裁を発動すると発表した。

▲ 制裁の目的： ロシアの戦争遂行能力を削ぐために、主要な収入源である原油の収入を減らすこと。

▲ 価格上限メカニズム： G7 諸国と EU が導入し、ロシア産原油を特定の価格上限（60 ドル/バレル）を超えて取引する場合、欧米の海運・保険・金融サービスを利用することを禁止する。

▲ 二次制裁の脅威： 米国は、この価格上限を順守しない第三国の企業や、

SDN（特別指定国民）に指定されたロシア企業との取引を行う企業に対し、米国の金融システムから排除する。

▲ 米中首脳会談で、米中間の貿易戦争に起因する措置は凍結されたが、ロシアへの制裁措置は依然として有効である。

▲ 前掲ロシアの石油大手 2 社に科した制裁は猶予期間が 21 日に終わり次第即時発動する。制裁では両社との取引に関与した米国外の企業や金融機関も 2 次制裁対象となりうる。

## ○ 対中二次制裁の理由・背景

米国財務省はウクライナ戦争にかかわる対露制裁パッケージを発動している。原油価格上限に違反した外国企業や船舶を SDN に指定するなどの措置を含み、二次制裁に拡大適用している。制裁レジームの枠外で活動する中国やインド企業を含む第三国企業を懸念している。その主な状況はつぎのとおり。

▲ 制裁の枠組み外で大量買付：中国はロシアへの制裁に加わっていないため、ロシア産原油の主要な持続的な買主である。

▲ 割引価格の享受：制裁に参加しない中国やインドは、制裁によって市場での買い手を見つけにくくなったロシアから、国際価格よりも大幅に安い価格（ディスカウント価格）で原油を大量に購入している。

▲ エネルギー安全保障の強化：中国は、地理的な近さと政治的な関係を利用して、エネルギー源の多様化と安全保障を強化している。ロシアは中国にとって主要な原油供給国の一つとなり、両国の関係はさらに緊密化している。

▲ 最大の買い手：ロシアが欧州への輸出を減らした分、中国とインドがその原油を吸収しており、中国はロシア産原油の最大の輸出先となった。

▲ 二次制裁のリスク：中国企業がロシアの石油の価格上限（60 ドル/バレル）を超えて購入し、その取引に欧米の保険、海運、金融サービスを利用した場合、その中国企業は価格上限メカニズムの違反者と見なされ、米国の二次制裁の対象となる可能性がある。

▲ 「影の船団」利用：中国は、欧米のサービスに依存せずにロシア産原油を輸送するため、ロシアや中国が所有する「影の船団」と呼ばれる船舶や、非欧米系の保険・金融サービスを利用する傾向を強めている。

▲ 制裁の抜け穴：中国は制裁に参加せず、価格上限の下で、あるいは独自の輸送手段を用いて、ロシアの最大のエネルギー収入源を維持する上での「抜け穴」となっている。

▲ 中国の対応：米国の価格上限政策は、ロシアの収入を減らすことを狙っており、中国はディスカウントされた原油を購入することでその恩恵を受けているが、二次制裁を避けるために、欧米のサービスを使わない独自の取引・輸送

ルートの構築を進めている。

▲ 関税政策の変質：エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の原田大輔調査部長は「これまでの西側諸国の制裁は、第三国に安く買わせる戦略が中心だったが、新たにロシア産の締め出しにつながる 2 次関税は大きな方向転換だ」と指摘する。

## ○ 米中関税戦争は一時停止へ

10 月 30 日、米中首脳会議での合意に基づき、米国は中国製品に対する関税の一部引き下げや、特定の追加関税の適用停止に合意した。

具体的には、中国に対する 34%の「相互関税」の適用が 2026 年 11 月 10 日まで停止されることになった。

ただし、ベースライン関税（一般関税）の 10%は引き続き適用されている。

## ○ レアアース 34%で一時凍結 100%関税は回避

国立の米国地質調査所が指定する 50 種の重要鉱物に関し、2024 年時点で、16 種について中国が米国の 8 割以上の輸入先となっており、その内 6 種は中国に 100%輸入依存している。

また、米国の軍需産業にとり不可欠な 12 種の重要鉱物のほぼ全ては、中国が最大の輸入先である。

レアアースは中国の戦略資源であるので、米中交渉は最後まで紛糾した。

結局、レアアースの輸出についても米国は相互関税の上乗せ税率 34%を 26 年 11 月 10 日まで停止することが決まった。

ただし、電気自動車（EV）や兵器に使うジスプロシウムなどの輸出規制は延期対象に含めない。

中国はレアアース関連の輸出規制の世界的な実施を停止し、米国への供給を継続することに同意した。これにより、米国が中国からのレアアース輸入に高関税（最大 100%の追加関税が示唆されていた）を課す事態は回避された。

## ○ 中国が使う経済的武器（論評記事）

米誌ウォールストリートジャーナル紙は、米ジョンズ・ホプキンス大学のヘンリー・ファレル教授のインタビュー記事を掲載（11 月 13 日）した。

貿易戦争は中国に、米国の思惑とは逆の示唆を与えた。貿易戦争は中国に経済のリバランスを促すどころか、半導体などの重要分野における米国への依存度を減らすことや、レアアースに対する支配力といった中国の反撃を可能にする経済的武器を開発することが自国にいかに重要かについて、習氏は認識した。

なお、25 年 10 月の輸出管理強化では、中国国外で製造された製品でも中国の輸出管理対象レアアースを含む場合には、輸出に中国の許可が必要だとして域外適用を行っている。

## ＜寄稿＞「米国による関税問題と国際情勢」（その要点）

外務省・元在ウルグアイと在ザンビア大使・中村義博氏（＊）

### ▲ トランプ大統領の「米国第一」と「関税解放の日」宣言

米大統領選挙の公約で「米国第一」を掲げて当選したトランプ大統領は、貿易赤字問題の解決を優先課題に掲げた。トランプ氏は、「2025 年 4 月 2 日は（関税パッケージを発表した）『解放の日』として永遠に記憶される」とホワイトハウスから全世界に向けてアピールした。

トランプ氏は目に見える成果を支持層にアピールするため、高関税政策をディール（取引）に活用すると宣言した。

### ▲ 米国の関税政策の展開

第 1 弾：4 月 5 日発動。ほぼ全ての国・地域からの輸入品に 10%の関税賦課。

第 2 弾：4 月 9 日発動。約 60 カ国・地域に関税率が上乘せ（合計税率）。上乘せ税率の対象外に英国、豪州、シンガポール。

米商務省は 2024 年の貿易収支が 1 兆 2117 億ドルの赤字であったと発表。

対中貿易赤字は 2954 億ドルで、以下メキシコ、ベトナム、アイルランド、ドイツ、台湾、そして日本（685 億ドルで第 7 位）と続く。赤字上位国に対して、米国の圧力は当然強まることが予想される。

### ▲ 「混乱こそチャンス」の交渉術

トランプ氏の主な目的は、反グローバル主義を政策として実行に移し、これまでの国際社会に対するある種の「復讐」を果たすことにあると考えている。

具体的には、高関税を課すことで自国産業を保護し、海外からの投資を呼び込み、結果としてアメリカ経済を繁栄させるということだ。

その手法としては、相手国に高関税を課すことで交渉の場に引き出し、譲歩する国には関税を緩和し、反発する国にはさらに税率を引き上げるという「取引（ディール）」を基本戦略としている。

トランプ流の交渉術は、国際秩序の混乱をむしろ交渉の好機と捉えている。しかし、実際はどうか。これまでのところ、この政策が貿易赤字の削減や労働者への恩恵に繋がっているという明確な成果はまだ現れていない。

### ▲ 危うい外交レバレッジの使用

トランプ氏は米国の石油・ガスを戦略的に重視している。「エネルギー・ドミナンス」（優位性）を追求し、関税を経済的な制裁・強制手段（レバレッジ）として積極的に利用する。グリーンランド購入の主張はその一例で、本国デンマー

クが応じなければ高い関税率をかけると脅迫した。

実際には、一般的に、例えばカナダとメキシコに対して25%の追加関税を課す方式で、不法移民や合成麻薬の流入を阻止するためである。一方カナダとメキシコは即座に報復措置をとり対抗している。

トランプ関税は、中国による経済的威圧と本質的に変わらず、自由貿易の理念に反し、国際協力を遠ざけることになる。

#### ▲ 問われる大統領令の法的根拠

トランプ政権発足以来、「大統領令」が頻繁に発令された。ところが憲法第1条には「連邦議会にあり」と規定されている。個別の法律によって政権に権限が委譲される可能性もある。

米連邦最高裁判所では、トランプ大統領が任命した裁判官が多数を占めているため、彼に勝訴の目が出てくる可能性がある。注目されるのは、米国連邦最高裁判所の裁判官は終身制である。

#### ▲ 米国内の「分断化」の勢い強まる

米通商問題は行政府ではなく議会の管轄に属するのではないかと、との根強い批判がある。現在連邦議会における与野党の差が小さいために、トランプ氏は敢えて大統領令に依存した背景がある。この状況は、米国内の分断をさらに強めている。

例えば、関税論について、トランプ氏は、大統領職の権限を逸脱したのではないかと、どうか争われている訴訟（地裁、控訴裁による）が進んでいる。連邦最高裁は11月5日に口頭弁論を行い、年末までに結審する予定だ。

以上、今回の考察により、違憲訴訟と議会勢力の拮抗にみるように米国の「分断」の状況がより明確になったと分かる。

（＊著者：中村義博氏は、1966年、外務省入省に伴い、京都大学法学部中退。外務省派遣で米国ダートマス大学（経済学専攻）卒業。在ロサンゼルス総領事館首席領事などを経て、在ザンビアと在ウルグアイ大使。中東、欧州をはじめアフリカと南米勤務時代にも米国関係について通暁。退官後は千葉大学などで広く講演活動を展開中です）

---

澁谷祐（しぶたにゆう）：コンサルティング・ディレクター、エナジー・ジオポ



リティクス。主な職歴：早稲田大学資源戦略研究所・主任研究員、同大学アジア太平洋研究センター・特別研究員、外務省・在中東大使館のオイルアタッシュェ、ジェトロ・ロンドンセンター・資源部長、北極石油（株）調査役など。専門分野：エネルギー地政学。慶応義塾大学卒。1942年生まれ。趣味：週末テニス